

1 基本情報

施策名	3 - 2 地域拠点がいざわうまちづくり				戦略名	若い世代定住プロジェクト			
担当	主担当部	市民環境経済部	主担当課	市民活動支援課					
	部長名	湯浅 章吾	関係課	危機管理課	障害福祉課	高齢者福祉課	健康課	都市計画課	生涯学習課

2 取組目標 (Plan)

取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ●小学校区を基本的な単位とした地域のまちづくりを進め、地域の特性に応じた魅力ある地域づくりと地域住民の連携と協力による見守りや災害時などに相互に助け合うしくみづくりを進めます。 ●各地域に大小様々な交流の場やサービス提供の場などをつくり、充実させることで、安心して快適な生活を送れる地域づくりを進めます。
------	---

3 平成29年度取組状況 (Do①)

取組1 小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会の設立の推進

取組方針	各小学校区で福祉・子育て・防犯・防災などの様々な分野について、地域の課題やその解決方法を協議するまちづくり協議会の設立を進めます。					
取組内容	小学校区を基本的な単位とした地域のまちづくりを進めるため、地域の多様な団体等が集う意見交換会や地域フォーラム（外部有識者による講演、地域の多様な団体によるワークショップ）のほか、地区別まちづくり懇談会を開催した。また、地域における防災力の向上を図るため、広報やケーブルテレビでの啓発活動や白井総合公園で防災訓練を実施したほか、文化センターで防災講演会を実施するなど防災意識の醸成を図った。					
構成事業	事業No.	事業名	評価	事業No.	事業名	評価
	39	まちづくり協議会設立支援事業	改善して継続			
	40	地域防災力向上事業	改善して継続			

取組2 市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり

取組方針	地域において様々な世代が気軽に集まり、交流できるサロンなどの場を充実します。					
取組内容	各地域における居場所や交流の場の創出に向けて、サロン運営を希望する団体への支援及び先進地の調査研究、緑地や公園を活用した市民同士の交流の場づくりに関する先進事例の調査研究や内部協議を行った。また、西白井地区において、住民同士の交流やふれあいの場となるコミュニティ施設の建設に向け、基本設計、実施設計を策定した。障がいのある人及びその家族が、住み慣れた地域の中で生活ができるように、地域生活支援拠点施設等の整備に向け、千葉県及び事業者との協議・調整を行った。					
構成事業	事業No.	事業名	評価	事業No.	事業名	評価
	41	西白井地区コミュニティ施設整備事業	現状のまま継続	43	小さな交流の場づくり事業	現状のまま継続
	42	地域生活支援拠点等整備事業	現状のまま継続	44	集いの場づくり支援事業	現状のまま継続

取組3 地域の人や団体の人が地域の人のために身近な生活サービスを提供する地域拠点づくり

取組方針	地域の拠点を舞台として、市民それぞれが持つ能力を活かし、見守り・家事サービスなどの身近な生活サービスが提供されるしくみをつくります。					
取組内容	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができるよう、市民、NPO、社会福祉法人などによる多様なサービスをコーディネートする生活支援コーディネーターを配置し、市全体や各地域別に会議を開催し、地域課題及び資源創出等について検討した。					
構成事業	事業No.	事業名	評価	事業No.	事業名	評価
	45	生活支援サービス体制整備事業	改善して継続			

取組4 地域の人や団体を活かした生きがいづくりや健康づくりの場の充実

取組方針	総合型地域スポーツクラブなどの地域における活動資源を活かした、生きがいづくりや健康づくりを進めます。					
取組内容	地域住民の生きがいづくりや健康づくりの場を充実させるため、地域スポーツの拠点である総合型地域スポーツクラブ（5中学校区）の活動を支援した。介護予防を実践する自主グループの支援、子どもや子育て世代をターゲットとした地域ぐるみでの健康づくりに取り組み、さらに市民大学校を開講して市民の主体的な学びと市民の参加によるまちづくりを様々なテーマを通じて支援した。					
構成事業	事業No.	事業名	評価	事業No.	事業名	評価
	46	総合型地域スポーツクラブ支援事業	改善して継続	48	地域健康づくり事業	現状のまま継続
	47	白井市民大学校事業	改善して継続	49	介護予防自主グループ支援事業	改善して継続

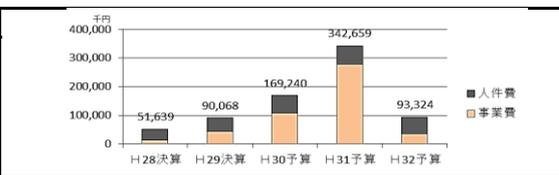
4 施策展開の状況 (Do②)

改善した取組	まちづくり協議会の重要性・必要性を理解してもらうため、一部の小学校区で重点的に地域の多様な団体等が集う意見交換会や地域フォーラム（外部有識者による講演、地域の多様な団体によるワークショップ）のほか、地区別まちづくり懇談会を開催するなど、地域の特性に応じた方法により理解を得るよう努めた。 なお、意見交換会や地域フォーラム等を開催するに当たっては、市民活動支援課の職員だけでなく、健康・福祉部門の担当課の職員にも参加してもらい、横断的な話し合いができるよう配慮した。				
他分野・他施策との連携					

5 施策推進コスト(Do③)

(千円、%)

	H28決算	H29決算	H30予算	H31予算	H32予算
事業費	13,607	42,053	107,949	278,587	34,418
人件費	38,032	48,015	61,291	64,072	58,906
合計	51,639	90,068	169,240	342,659	93,324
プロジェクト内割合	16.2	22.4	23.1	31.7	10.7



6 1次評価(Check①&Action①)

	施策指標名	単位	基準値/基準年度		目標値	実績値				
					H32年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
定量的評価	安心して暮らせる地域であると思う市民の割合	%	-	-	71.0	71.0	66.1			
	地域の課題解決のために地域住民で取り組んでいると思う市民の割合	%	-	-	52.0	41.9	48.2			
	地域で孤独感を感じている市民の割合	%	-	-	13.7	27.4	25.0			
	生活支援サービス創出数	件	5	(H27)	18	10	11			
	地域にライフステージや興味に応じた活動の場が充実していると思う市民の割合	%	-	-	50.0	40.3	-			
定性的評価	地域においては、集いの場としてサロンが、生きがいつくり・健康づくりの場として総合型地域スポーツクラブが設立され、地域住民によって運営されているほか、見守り・助け合いなど、地域を起点に地域住民主体の多様な活動が生まれ、各地域に大小様々な拠点が創出されているが、個々の活動にとどまっておき、それらの活動を束ね、多様な主体が連携して地域づくりを進める「まちづくり協議会」の設立が進んでいない。					進捗状況 <input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> おおむね順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れている <input type="checkbox"/> 遅れている				
課題	喫緊の課題			中長期的な課題						
	それぞれの地域活動団体による個別的な活動と合わせて、それらが相互に情報を共有し、合意形成を図り、連携・協力して活動を展開することにより、活動の輪が広がり、地域が一体となって大きな力を生み出すよう、体制を整える必要がある。 また、障がいがあってもなくても住み慣れた地域で生活ができるように、障がい者も参加できる交流の場や見守り体制など、地域の環境を整備する必要がある。			まちづくりの主体が市民であることを原点に、市民や地域の自治意識を醸成し、地域住民自らが、制度や分野にとらわれず地域の特性に応じて、多様化する地域の諸課題を解決し、魅力ある地域づくりを進めることを支援する必要がある。						
施策の方向性(改善策)	短期的な方向性			中長期的な方向性						
	各小学校区の地域特性に応じたまちづくりを進めるため、平成30年度にモデル地区を選定し、地域住民、地域活動団体、事業者など多様な主体が地域における活動を実践し、地域の諸課題を地域で解決する「まちづくり協議会」を設立する。 市は、モデル地区に地域担当職員を配置し、まちづくり協議会の設立に向けた支援を行う。 それぞれの地域活動団体が情報を共有できるよう、それぞれの活動等の見える化を図る。			組織化された「まちづくり協議会」の運営を支援するとともに、他の小学校区への展開を図ることにより、本施策内の地域を起点とした、居場所づくり・見守り・健康づくりなど地域住民主体の取組を統合し進める。						
施策を取り巻く環境の変化	個人の価値観の多様化や少子化・高齢化の進展に伴い、自治会への加入率の低下や役員の担い手不足など地域コミュニティの希薄化が進む中、福祉・子育て・防犯・防災など様々な課題を解決するためには、地域コミュニティが果たす役割は重要であり、地域で活動する様々な主体が分野横断的に取り組むことが求められている。 また、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができるよう、地域内の互助に求められる役割が拡大している。 国では、子ども・高齢者・障害者など地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、福祉などの公的サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる仕組みを構築し、「地域共生社会」の実現を目指している。									
	市民と行政の役割分担・協働	<input type="checkbox"/> 行政の役割を拡大 <input type="checkbox"/> 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の役割・協働を拡大 多様化する地域課題に対応するためには、市民・地域自らが自治意識を高めて地域課題を解決し、地域づくりを実践することにより、住み良い地域づくりを進めることが重要になっている。								

7 2次評価(Check②&Action②)

白井市行政評価委員会による評価

- ・地域づくりの核となる「まちづくり協議会」について、地域の特性を踏まえながら、設立を推進すること。特に、平成30年度に選定するモデル地区においては、地域担当職員の配置等により重点的に設立を支援すること。
- ・「まちづくり協議会」の核となる自治会への加入促進策を講じること。
- ・地区社会福祉協議会、各地域のサロン、総合型地域スポーツクラブなど、地域で活動する団体のネットワーク化を図ること。
- ・既存施設を活用しながら、地域での活動拠点を確保すること。

8 3次評価(Check③&Action③)

総合計画審議会による評価

平成29年度に3次評価を実施済みである。

9 3次評価の改善意見等への対応